



平成 27 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 七十七銀行
代 表 者 名 取締役 頭 取 氏 家 照 彦
(コード番号 8341 東証第一部・札証)
問 合 せ 先 執行役員 総合企画部長 小野寺 芳一
(TEL 022-267-1111)

中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」の策定について

七十七銀行（頭取 氏家 照彦）は、経営環境の変化を踏まえ、地域の価値を高めることを通じて
当行の価値を高めていくことを目指し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 カ年を計画期間と
した中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」を策定いたしましたのでお知らせ
します。中期経営計画の概要は、下記のとおりです。

記

1. 当行が目指す銀行像

「地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる『価値創造銀行』」

2. 名 称

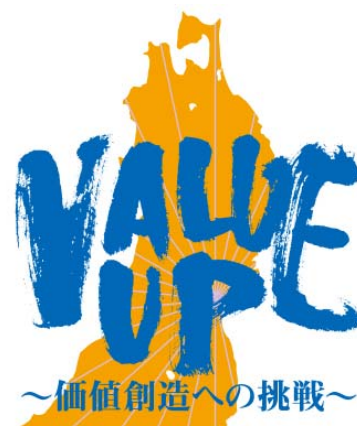
中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」

3. 期 間

3 年間（平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月）

4. 基本方針

- (1) 震災復興支援の強化
- (2) 収益基盤の強化
- (3) 地域価値の向上
- (4) MEJAR への円滑な移行と活用



5. 基本目標（計画期間最終年度（平成 29 年度）目標）

- (1) 当期純利益 200 億円以上
※ 当期純利益 200 億円以上を達成すると、ROE（当期純利益ベース）は 5%程度となる見込です。
- (2) 貸出金利息増加額 [平成 26 年度対比] 15 億円以上
- (3) 役務取引等利益 105 億円以上
- (4) コアOHR（コア業務粗利益経費率） 65%未満
- (5) 宮城県内貸出金増加額（末残） [平成 26 年度末対比] 2,500 億円以上
仙台市内貸出金増加額（末残） [平成 26 年度末対比] 1,500 億円以上

6. 10年後にあるべき当行の姿

「地域における新たな価値の創造を通じて、あらゆる環境の変化に対応できる収益基盤を構築し、地方銀行10位以内の規模と収益力を兼ね備えた東北のトップバンク」

(1) 預・貸・預り資産合計 15兆円程度

～ 預金8兆円、貸出金5兆円の達成 ～

(2) ROE (当期純利益ベース) 7%程度

7. その他

さらに詳しい内容は別紙をご覧ください。

以 上



中期経営計画

「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」

平成27(2015)年4月1日～平成30(2018)年3月31日

七十七銀行



I. 中期経営計画「未来への力(P <small>ちから</small> OWER)」(24.4～27.3)の成果と反省	1
II. 経営環境	3
III. 経営課題	4
IV. 中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」の概要	5
V. 基本目標	6
VI. 10年後にあるべき当行の姿(長期ビジョン)	7
VII. 重点施策	8
[参考1] 計数計画	9
[参考2] 中期経営計画の位置付け	10
[参考3] 今後の震災復興支援施策	11
[参考4] MEJAR移行の効果	16

I. 中期経営計画「未来への力（POWER）」^{ちから}（24.4～27.3）の成果と反省① **77BANK**

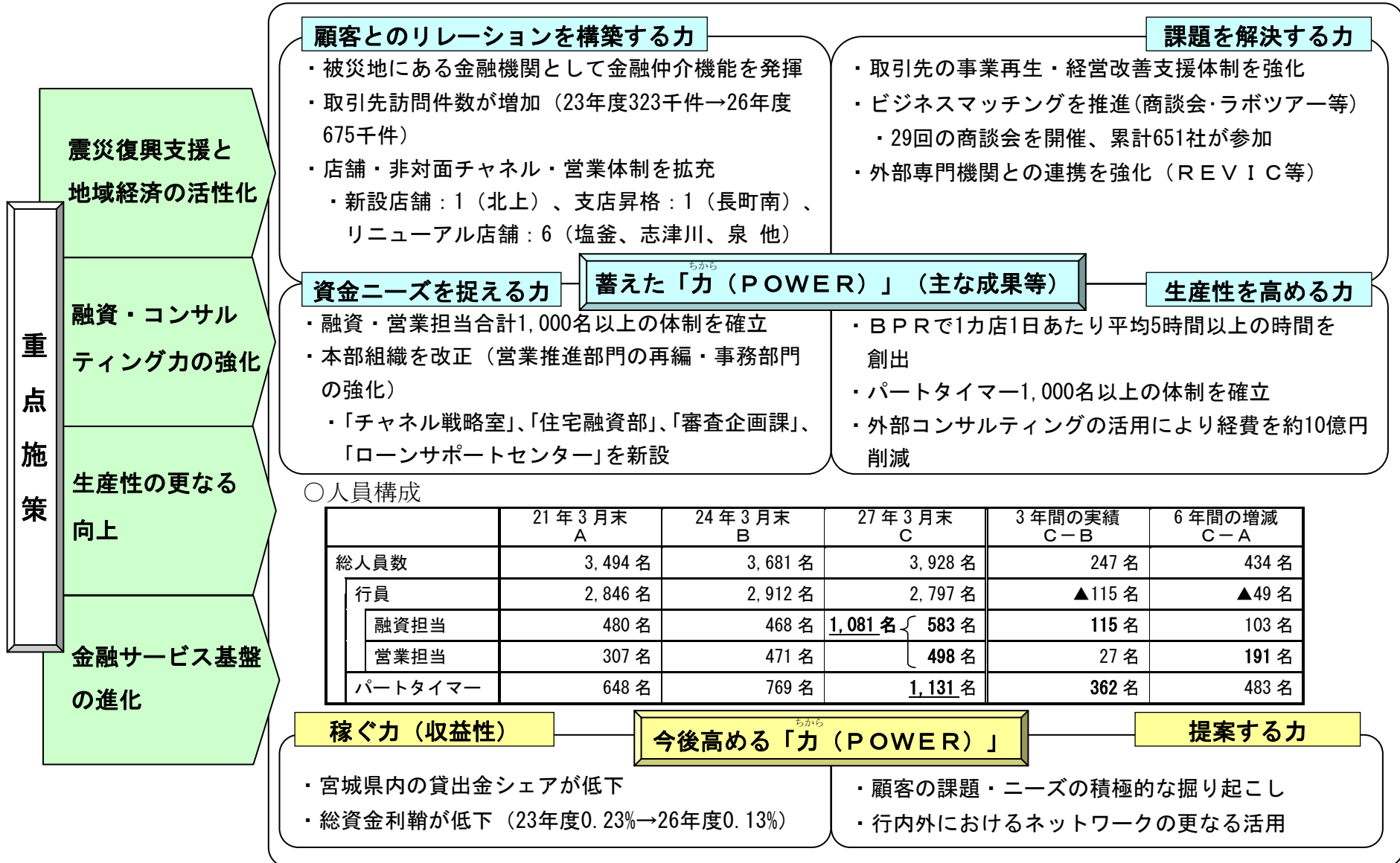
1. 基本目標の実績および評価

基本目標4項目中3項目を達成しましたが、「コアOHR」は貸出金利息の減少によるコア業務粗利益の低迷を主因に未達成となりました。

基本目標		23年度	24年度	25年度	26年度	基本目標比
リテール貸出金残高 (平成26年度末)	2兆1,500億円以上	2兆933億円	2兆1,383億円	2兆2,613億円	2兆4,103億円	達成 +2,603億円
うち、宮城県内リテール 貸出金残高(平成26年度末)	2兆円以上	1兆9,311億円	1兆9,699億円	2兆863億円	2兆2,146億円	達成 +2,146億円
投資信託・保険・公共債販売額 (中計期間中累計)	4,500億円以上	—	1,445億円	3,299億円	5,106億円	達成 +606億円
当期純利益	毎年度110億円以上 最終年度130億円以上	106億円	121億円	147億円	169億円	各年度全て達成
コアOHR (コア業務粗利益経費率) (平成26年度)	67%未満	67.18%	68.52%	68.87%	71.07%	未達成 +4.07%

注. 「リテール貸出金残高」：地公体等・東名阪・本部勘定を除く貸出金残高

2. 重点施策の実績および評価



1. 経済・社会環境

宮城県

○二つの潮流

- ・震災からの復興の進展
(新しいまちづくりの動き)
- ・ものづくり産業の集積
による産業構造の変化
(トヨタ自動車東日本(株) 他)

○仙台経済圏における地域開発プロジェクトの進展

- ・仙台市地下鉄東西線開業
- ・仙台空港民営化 他

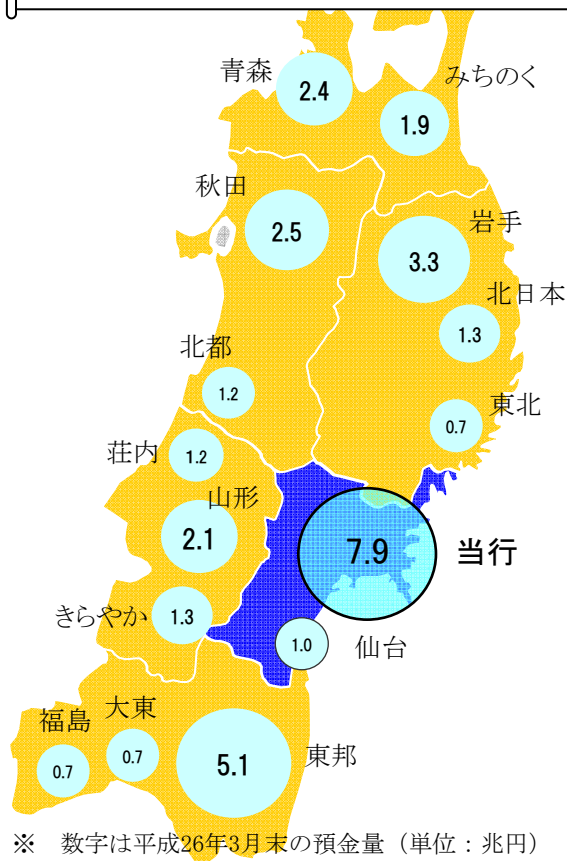
○少子高齢化・人口減少の進展

○グローバル化・国内産業の空洞化

将来的な預金・貸出金の
減少時代の到来
(顧客基盤の縮小)

地域金融機関のあり方が
問われる時代

東北地域における地方銀行の分布



※ 数字は平成26年3月末の預金量 (単位: 兆円)

(参考) 日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)

(単位: 千人)

	平成 22 年	平成 37 年	増減率	平成 52 年	増減率
全 国	128,057	120,659	▲5.8%	107,276	▲16.2%
東北地域	9,336	8,191	▲12.3%	6,863	▲26.5%
宮城県	2,348	2,210	▲5.9%	1,973	▲16.0%
仙台市	1,046	1,056	+0.9%	989	▲5.5%

注. 増減率は平成22年対比

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

2. 金融環境

地方銀行

- 貸出需要が見込まれるマーケットへの進出加速による競合の激化
- 生き残りをかけた経営統合・広域連携の進展

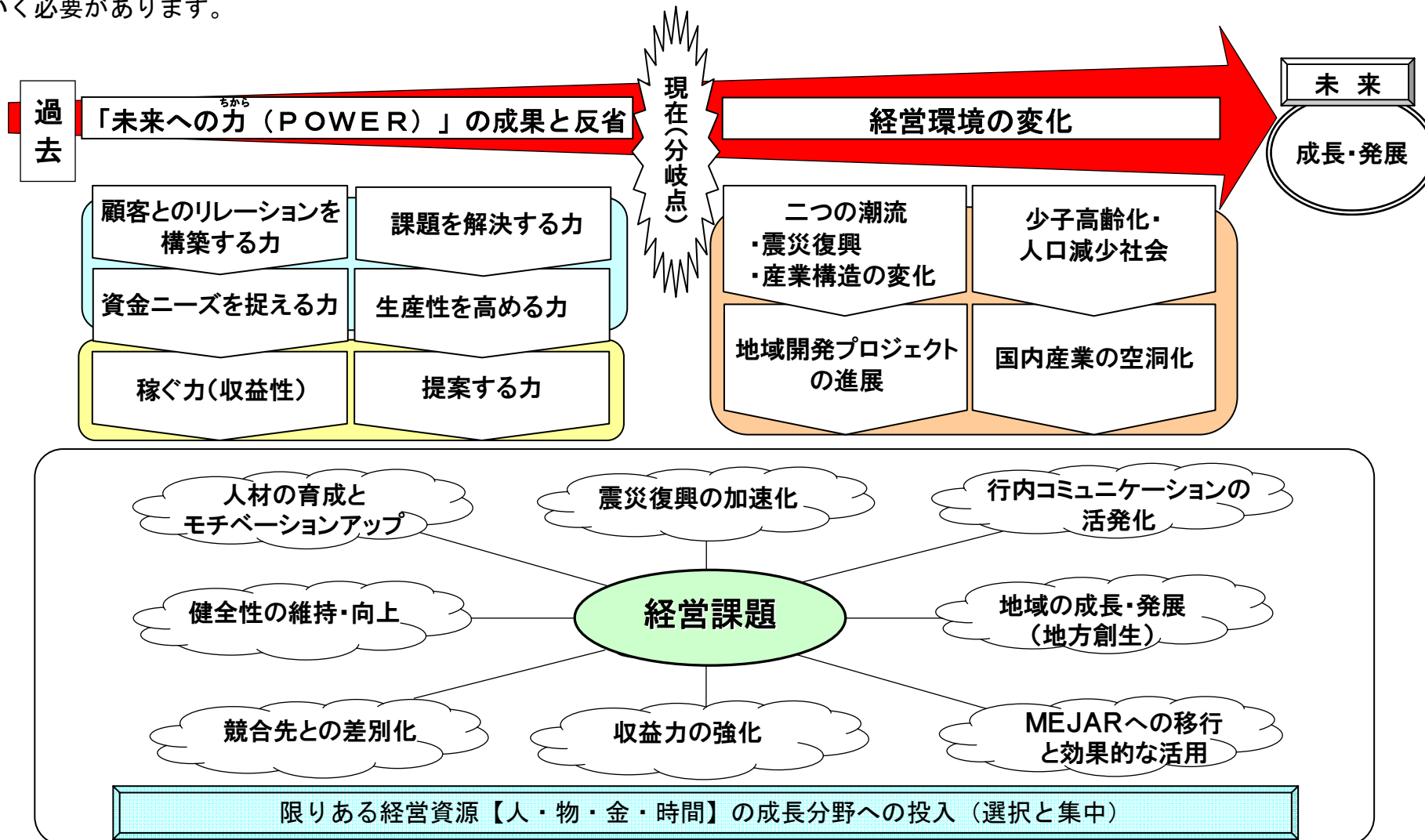
- 金融緩和による超低金利の継続 (歴史的低金利)

- ネット・流通系銀行の台頭 (顧客志向の変化)

- 貯蓄から投資への流れ (個人金融資産1,600兆円の動向)

- 国際金融市場の先行き不透明感 (米国・欧州・アジアの金融政策の動向等)

地方都市における少子高齢化・人口減少の進展に伴い、宮城県、特に仙台経済圏における金融機関の競合が激化するなかで、当行は、平成28年1月の共同利用システム「MEJAR」への移行を実現するとともに、行内外のネットワークの活用やコンサルティング機能の発揮による取引先の課題解決を通じて、収益基盤を強化し、東北地域のトップバンクとしてのプレゼンスを高めていく必要があります。



■ 当行が目指す銀行像

「地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる『価値創造銀行』」

■ 名 称

中期経営計画 「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」

- ・ VITALITY (生き生き)
- ・ ACTIVITY (行動)
- ・ LOW-COST (生産性の向上)
- ・ UTILITY (役に立つ・貢献)
- ・ EFFORT (努力)

役職員一人ひとりの行動規範

私たちは、変化を恐れることなく、生き生きと行動し、生産性をより一層向上させるとともに、地域の発展に貢献できるよう、努力を積み重ね、新たな価値の創造に挑戦します。

■ 期 間

3年間【平成27年4月1日～平成30年3月31日】

■ 基本方針

1. 震災復興支援の強化 (復興の加速化を後押しします)
2. 収益基盤の強化 (低収益体質からの脱却を図ります)
3. 地域価値の向上 (地域の価値を高め、当行の価値を高めます)
4. MEJARへの円滑な移行と活用 (円滑な移行を実現し、効果的な活用に取り組みます)



計画期間最終年度（平成29年度）目標		
稼ぐ力	収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当期純利益（※） 200億円以上 ・ 貸出金利息増加額 [平成26年度対比] 15億円以上 ・ 役務取引等利益 105億円以上
	効率性の追求	<ul style="list-style-type: none"> ・ コアOHR（コア業務粗利益経費率） 65%未満
提案する力	地域シェアの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮城県内貸出金増加額（末残） [平成26年度末対比] 2,500億円以上 ・ 仙台市内貸出金増加額（末残） [平成26年度末対比] 1,500億円以上

※ 当期純利益200億円以上を達成すると、ROE（当期純利益ベース）は5%程度となる見込です

	平成16年度 (10年前)	平成20年度 (6年前)	平成23年度 (3年前)	平成26年度	平成29年度目標
当期純利益	89億円	77億円	106億円	169億円	200億円以上
貸出金利息	549億円	641億円	527億円	454億円	470億円以上
役務取引等利益	104億円	93億円	95億円	103億円	105億円以上
コアOHR	66.20%	66.49%	67.18%	71.07%	65%未満
宮城県内貸出金残高	2兆4,257億円	2兆5,961億円	2兆6,575億円	2兆9,177億円	3兆1,700億円
(参考) ROE	2.71%	2.44%	3.51%	4.00%	(参考) 5%程度
(参考) 株式時価総額	2,978億円	1,867億円	1,399億円	2,606億円	—

「地域における新たな価値の創造を通じて、あらゆる環境の変化に対応できる収益基盤を構築し、地方銀行10位以内の規模と収益力を兼ね備えた東北のトップバンク」

1. 預・貸・預り資産合計 15兆円程度（平成27年3月末：12.8兆円）
～ 預金8兆円、貸出金5兆円の達成 ～
2. ROE（当期純利益ベース）7%程度（平成26年度：4.0%）

（参考）地方銀行64行の中における当行の位置付け（平成26年9月期中間決算）

- ・ 預金（譲渡性預金を含む）：第6位（7兆4,913億円）
- ・ 貸出金：第12位（4兆609億円）
- ・ 純資産：第12位（4,129億円）
- ・ コア業務純益：第17位（115億88百万円）

1. 震災復興支援の強化

- (1) リスクマネーの積極的な供給
- (2) 事業再生支援および経営改善支援の強化
- (3) 地域の復興と発展への貢献

ポイント

- ・ステージに応じた震災復興支援策を着実に実施し、地域の復興を後押しします (⇒参考3を参照)
- ・創業支援や成長産業の育成など「地方創生」に向けた取り組みを通じて、地域経済の持続的な成長・発展に貢献します

2. 収益基盤の強化（低収益体質からの脱却）

- (1) 資金利益および役務取引等利益の増強
- (2) 事業領域の拡大による収益源泉の多様化
- (3) 生産性の更なる追求

ポイント

- ・中小企業向け貸出や無担保ローンの増強に取り組みます
- ・有価証券ポートフォリオを見直し、市場における資金運用力を強化します
- ・新たな事業領域に経営資源を投入し、収益源泉の多様化を図ります
- ・本部業務・融資業務等のBPRを推進します

3. 地域価値の向上

- (1) 地域における確固たるプレゼンスの発揮
- (2) 七十七ブランドの向上（他行との差別化）

ポイント

- ・地域における確固たる顧客基盤の構築を図ります
- ・情報・ネットワークを駆使し、顧客のニーズ・課題に即した提案型営業を実践します
- ・店舗・ATM網、非対面チャネルや海外ネットワークの拡充に取り組み、顧客利便性の向上を図ります
- ・ステークホルダーとのWIN-WINの関係の構築を目指します

4. MEJARへの円滑な移行と活用

- (1) MEJARへの円滑な移行の実現
- (2) MEJARの効果的な活用

ポイント

- ・銀行・グループ一丸となって平成28年1月4日の円滑なMEJAR移行を実現します
- ・MEJAR参加行と連携のうえ、お客様に対する高品質かつ先進的な金融商品・サービスの提供に取り組みます

[参考1] 計数計画（計数計画は年度毎に策定・見直し）

1. 主要勘定平残

（単位：億円、％）

	26年度実績	27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額	
					増加額	増加率
貸出金	40,545	41,175	42,505	43,970	3,425	8.4
うち事業性貸出金	24,852	25,410	26,260	27,100	2,248	9.0
うち消費者ローン	8,332	8,635	8,915	9,270	938	11.2
実質預金＋譲渡性預金（注）	75,389	73,220	72,200	71,590	▲3,799	▲5.0
うち個人預金	45,075	45,770	46,450	47,080	2,005	4.4

2. 末残等

（単位：億円、％）

	26年度実績	27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額	
					増加額	増加率
貸出金	42,277	41,930	43,750	45,510	3,233	7.6
うち宮城県内貸出金残高	29,177	28,800	30,300	31,700	2,523	8.6
実質預金＋譲渡性預金（注）	78,510	73,210	72,590	71,950	▲6,560	▲8.3
投資信託・保険販売額	917	740	960	1,000	83	9.0
投資信託・保険残高	3,561	3,845	4,305	4,850	1,289	36.1

注。「実質預金＋譲渡性預金」については、震災復興の進展に伴う公金預金の流出を主因として、減少を見込んでおります。

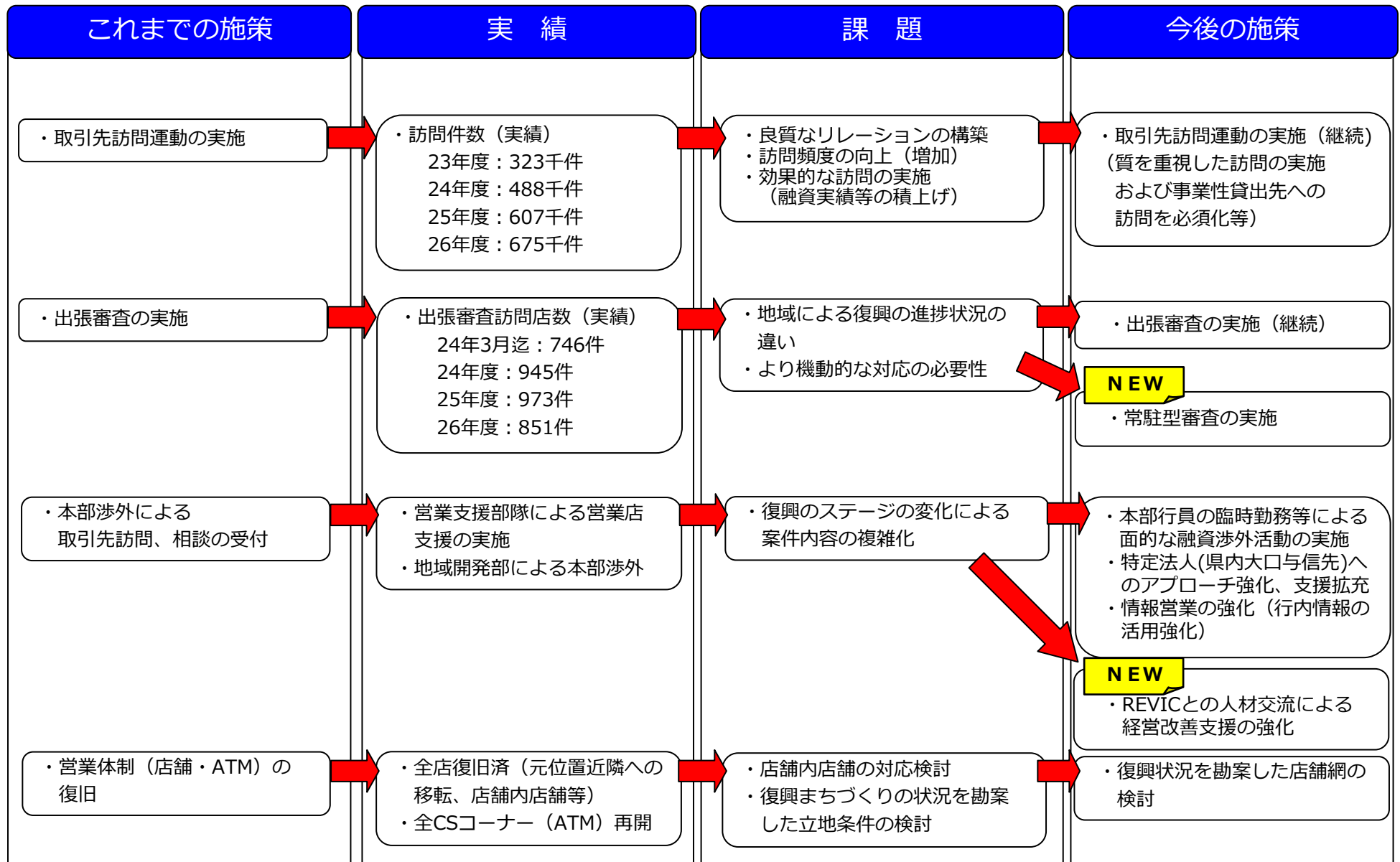
3. 損益等

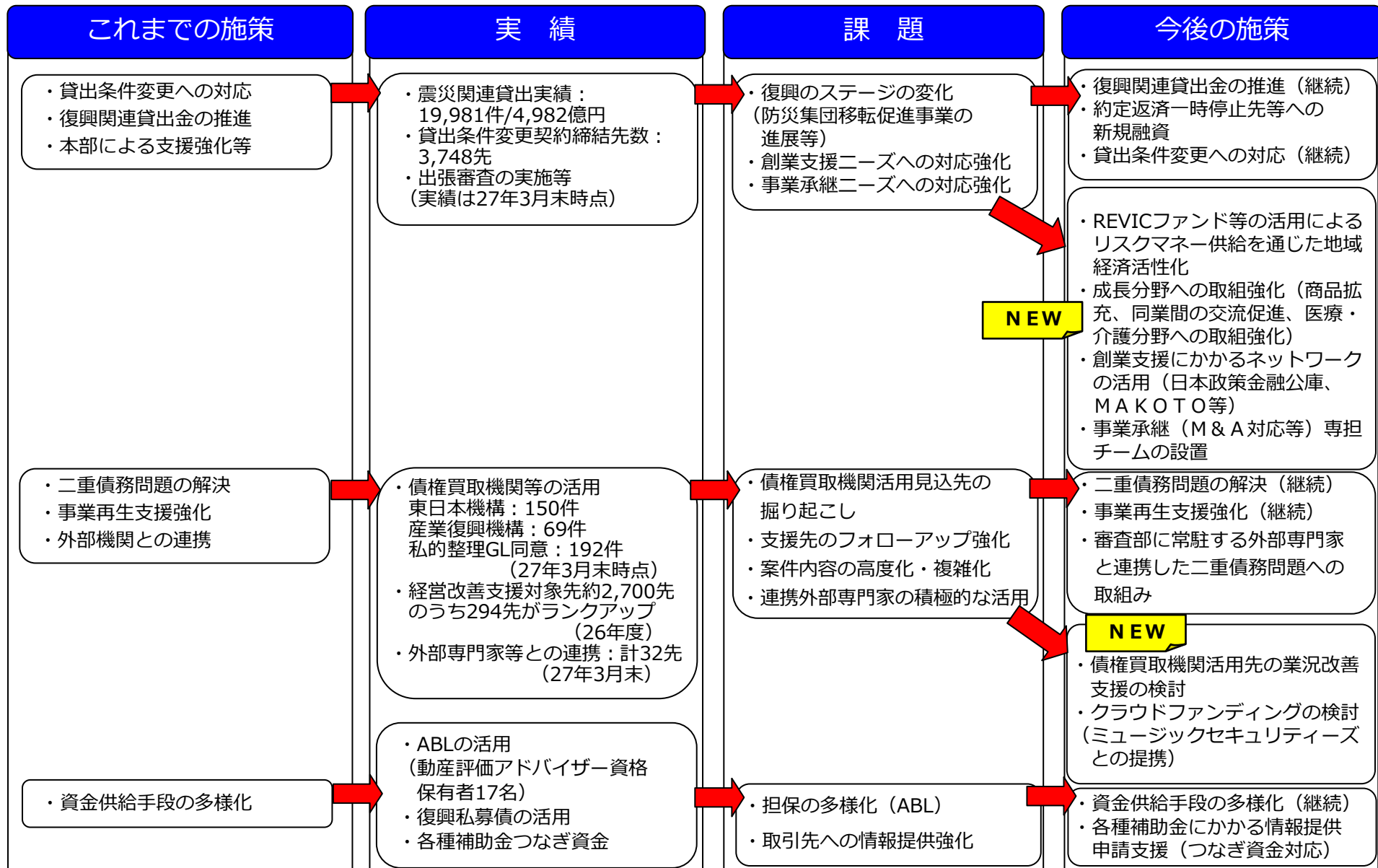
（単位：億円、％）

	26年度実績	27年度計画	28年度予想	29年度予想	26年度比増加額	
					増加額	増加率
コア業務粗利益	803	790	801	831	28	
うち資金利益	702	695	711	745	43	
うち貸出金利息	454	441	450	471	17	
うち役務取引等利益	103	99	102	106	3	
経費	571	628	550	540	▲31	
コア業務純益	232	162	251	291	59	
コアOHR	71.0	79.5	68.6	64.9	▲6.1	
自己資本比率（国内基準）	12.2	12.2	12.2	12.3	0.1	

前中期経営計画と公的資金導入時に策定した経営強化計画における震災復興支援策の実績等を踏まえ、新中期経営計画において、震災復興支援を一層強化（PDCAサイクルの実践）

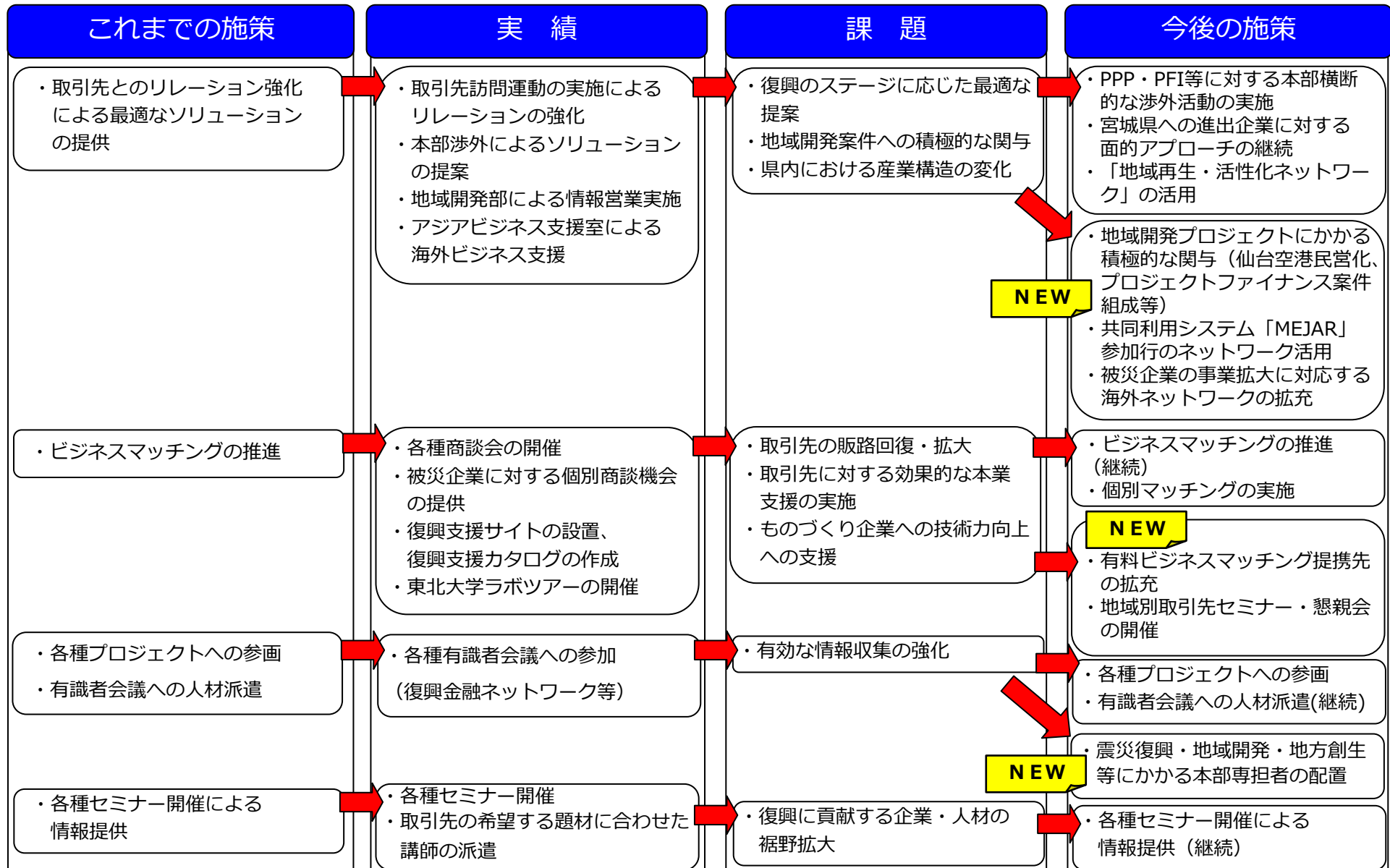


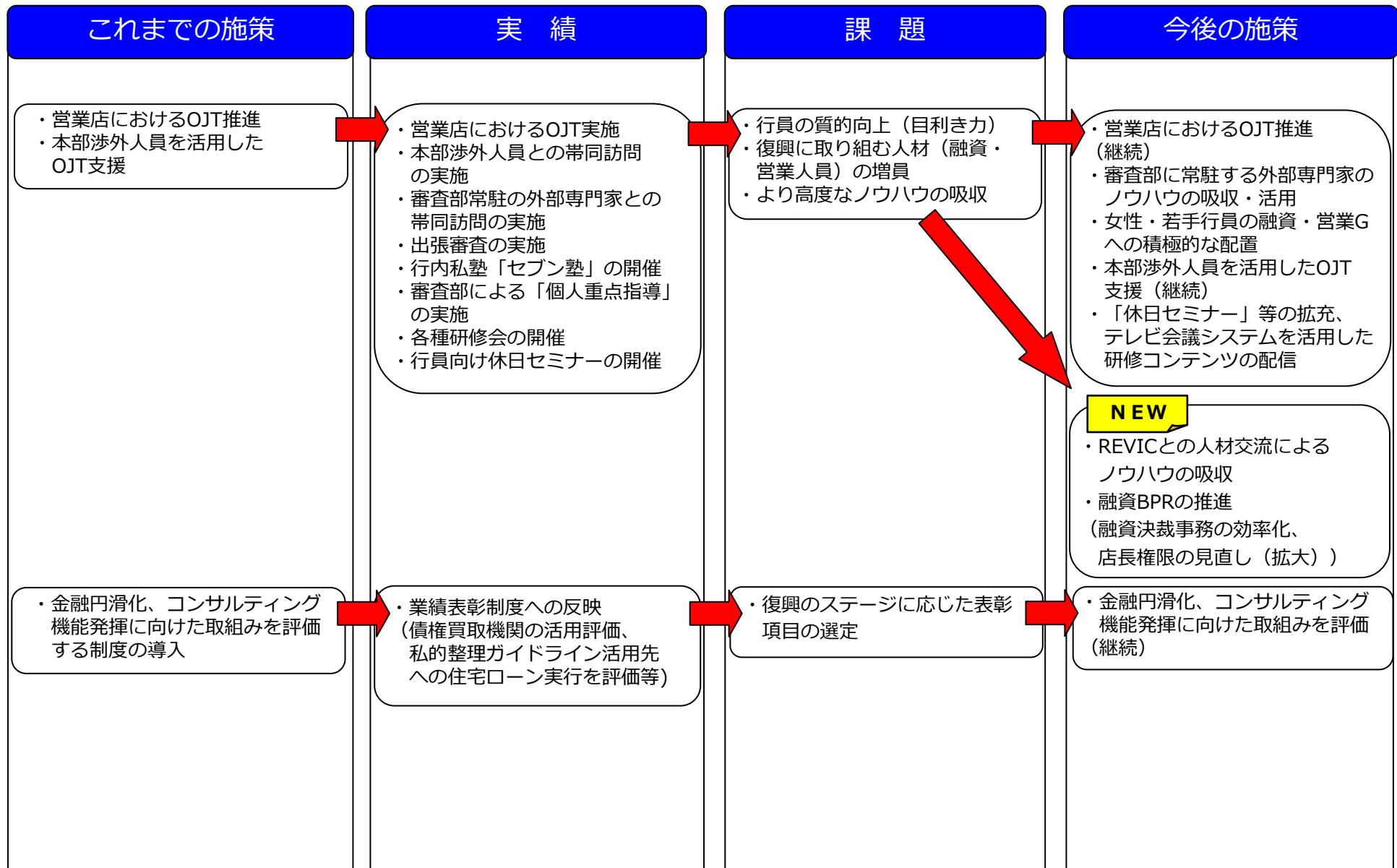


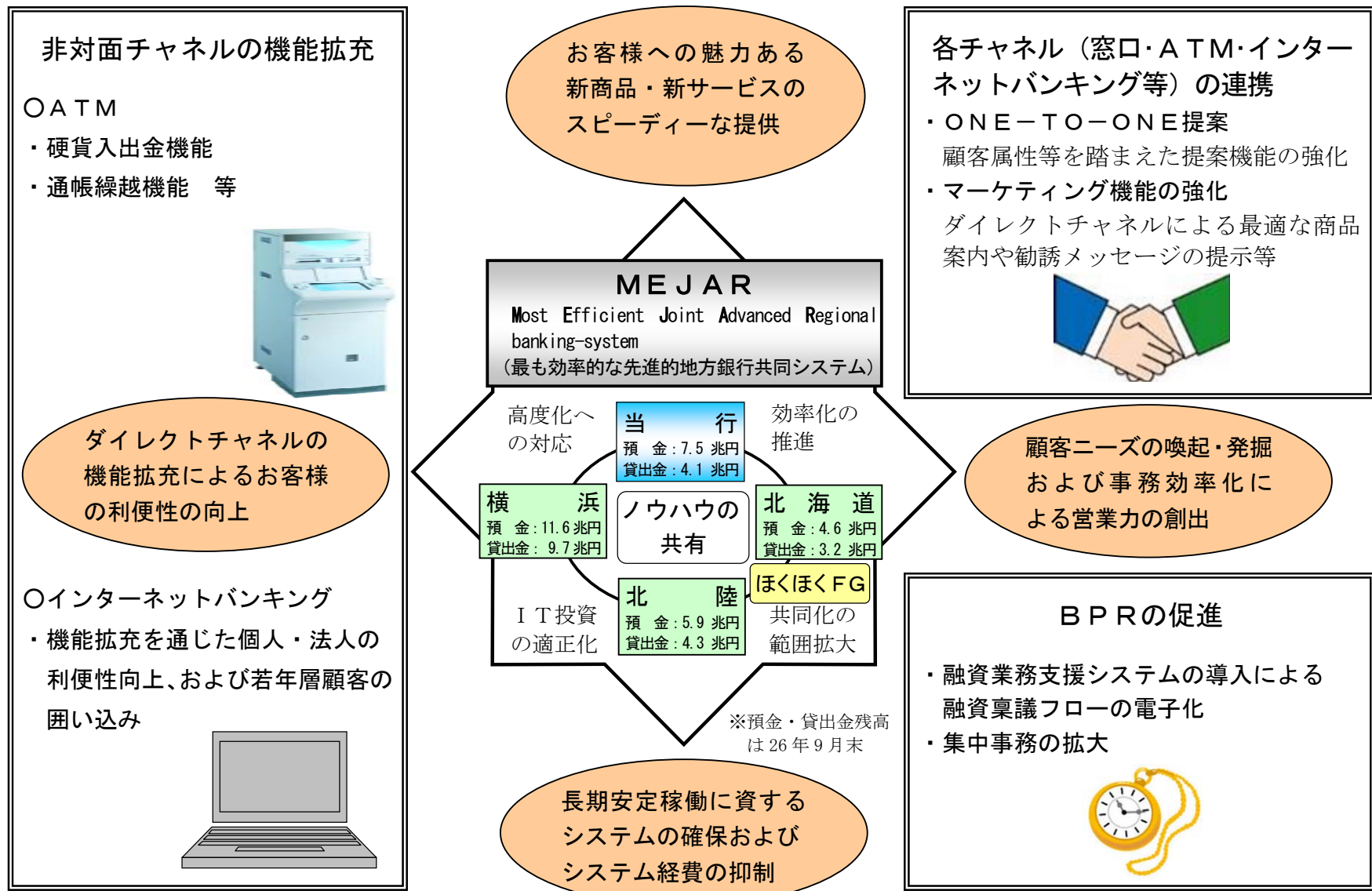


NEW

NEW







本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行